

Ⅱ.2022年度の重点施策①

～ しあわせ信州創造プラン2.0の総仕上げ ～

<重点テーマ>

● 新型コロナ対策と 産業・暮らしのコロナ禍からの復興

- ▶ 地域における医療提供体制の維持・拡充や福祉サービスの充実など、県民の命を守るための取組を推進する。
- ▶ コロナ禍を乗り越え、新たなことに挑戦する事業者を応援するとともに、信州回帰プロジェクトや観光地域づくり、「長野県DX戦略」を推進する。

● 災害に強い県づくり

- ▶ 度重なる災害からの復旧・復興を支援するとともに、災害の教訓を踏まえ、ソフト・ハード両面での防災・減災対策を講じる。

～ しあわせ信州創造プラン2.0の総仕上げ ～

● 脱炭素社会の構築

- ▶ 持続可能な社会づくりに向け、「長野県ゼロカーボン戦略」に基づき、実効性のある気候変動対策を総合的に推進する。

● 公正な社会づくり

- ▶ 出産・子育ての希望を実現できる環境整備やコロナ禍で顕在化した社会的弱者への支援、誰もがお互いの違いを認め合う共生社会づくりを進める。

● 学び続けられる県づくり

- ▶ 学ぶ機会の充実や学びの環境改善、リカレント教育やリスキリング（働く人の学び直し）の推進により、子どもから大人まで主体的に学び、学び直せる県づくりを推進する。

Ⅲ. 未来への展望①

○「国民所得倍増計画」（1960年12月：池田内閣）

- ▶ 全国総合開発計画（1962.10）、新産業都市建設促進法制定（1962.5）
- ▶ 農業基本法制定（1961.6）
- ▶ 貿易為替自由化大綱（1960.6）
- ▶ エネルギー政策の大転換（石油が石炭を抜く1962）
- ▶ 雇用促進事業団設立（1961.7）
- ▶ 中小企業基本法制定（1963.7）
- ▶ 国民皆保険、皆年金制度スタート（1961～）
- ▶ 高校進学率急上昇（1960:57.7%→1974:90.8%）
- ▶ 科学技術振興＜理工系学生2万人増員決定、高専の設置（長野高専1963～）＞
- ▶ 学習指導要領（第二次改訂：1958,1960）文部省告示。法的拘束力）

○これからのNAGANOビジョン（神野直彦東大名誉教授）

- 「豊かさ」から「幸福」へ —所有（having）欲求から存在（being）欲求へ—
- ・ Well-being（快適・幸福）を追求（快適な自然環境、幸福な社会環境）
- ・ 量から質へ。ポスト工業社会（知識社会）では生活機能が生産機能の磁場となる。
- ・ 「政府縮小—市場拡大」戦略から「市場抑制—社会拡大」戦略へ。
- ・ 「新しい資本主義への挑戦」

「創造的で持続可能な共生社会」

● 創造的（なすべき人がなす。）

- ▶ 教育・研究の重視（学び）
- ▶ 分権型政治・行政システム（自治）

● 持続可能（将来世代への責任を果たす。）

- ▶ 脱炭素社会の構築・サーキュラーエコノミーの実現
- ▶ 少子化への対策・対応
- ▶ 財政健全化

● 共生社会（ともに社会をつくる。）

- ▶ 一人ひとりが尊重される社会へ「誰一人取り残さない。」
（多様性の尊重・マイノリティの権利保護）
- ▶ 教育と医療・福祉の再構築
- ▶ 貧困・格差の解消

「新しい資本主義」への期待

○ジャン・ティロル（2014年ノーベル経済学賞）

経営者は多様なステークホルダーの便益を最大化することを目指すべき。
ステークホルダー全体に意思決定権限を分散することも。

○レベッカ・ヘンダーソン（ハーバード・ビジネススクール教授）

企業は収益を上げるだけでなく、居住可能な地球と健全な社会という枠組みの中で繁栄を築くことを目指すべき。

○ブランコ・ミラノヴィッチ（ニューヨーク市立大学客員教授）

米国に代表されるリベラル能力資本主義と中国に代表される政治的資本主義。
民主主義的なリベラル能力資本主義は是正措置を講ずる余地あり。資本主義の進化はより平等志向的な資本主義に移行できるか否かにかかると懸念される。

○ラリー・フィンク（世界最大の資産運用会社ブラックロックCEO）

公的企業か民間企業かを問わず、企業は社会的な目的に奉仕することを社会から求められている。企業は全てのステークホルダーに恩恵をもたらさなければならない。

（※新しい資本主義実現会議提出資料から阿部作成）

Ⅲ. 未来への展望③

「新しい資本主義」への期待（続き）

○ビジネスラウンドテーブル（米国の主要企業経営者によるロビー団体）

「企業の目的に関する声明」（2019年）

我々は、企業、コミュニティ、国の将来の成功のために、全てのステークホルダーに価値を提供することを約束する。

○日本経済団体連合会

「。新成長戦略」（2020年）

サステイナブルな資本主義：カギはマルチステークホルダーの重視する多様な価値の包摂と協創。

2030年の未来像：生活者,働き手,地域社会,国際社会,地球の未来との価値協創。

Cf.十倉会長提出資料

新しい資本主義の実現に向けて取り組むべき課題は社会的共通資本（宇沢弘文先生の概念）の構築、市場経済だけでは解決できない。政府の役割が重要に。

注力すべき3つの領域 ①成長する経済、②安心安全の社会制度、
③サステイナブルな地球環境

（※新しい資本主義実現会議提出資料から阿部作成）